

【基本目標 2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進 ～社会増への転換をめざす～

数値目標 : 若者・女性の転入増・転出減を目指す

[基準 (H25)] 若者・女性の転出超過数 1, 550人 → [H31] 移動均衡人口の社会増を目指す

[基準 (H26)] ▲1, 147人(転出超過) → [H31] +100人(転入超過)
[H36] +200人を目指す

《基本的方向》

本県の平成 28 年の社会動態（転入数－転出数）は、外国人の社会増の影響もあり、11 年ぶりに転入超過に転じ、以来、若者世代（15 歳～34 歳）の社会移動も平成 30 年に 182 人の転入超過に転じましたが、女性の転出超過はやや減少傾向にあるものの依然として続いており、進学や就職を機に県外へ転出し、そのまま本県へ戻ってこない傾向がうかがえます。

一方、国の調査によれば、「ふるさと回帰支援センター」の来訪者・問い合わせ件数は 10 年間で 10 倍に増加するなど、地方移住への関心が高まっており、特に 30 代までの若い世代の割合が増加しています。

本県から東京圏への若い世代の人口流出に歯止めをかけ、また、東京圏から本県への人口の還流を促進するために、県内大学等と連携し、医薬品産業をはじめ金属・機械・電気電子部品等ものづくり産業など、本県の強み、特色を活かした産業競争力の強化や「稼ぐ力」の向上などにより、産業・地域経済の活性化を図ります。

また、地域の魅力アップや多様なライフスタイルを提供して移住・定住等の環境づくりを進めるとともに、国が創設した東京 23 区等から地方へ移住し、就業・起業する人を経済的に支援する仕組みを最大限に活用し、若い世代などが、質の高い雇用環境で安心していきいきと働き、暮らすことができる社会を実現する施策に取り組みます。

1 産業・地域経済の活性化

- (ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成
- (イ) 中小・小規模企業の振興
- (ウ) 企業立地等の促進
- (エ) 農林水産業の振興（競争力強化）
- (オ) 環境・エネルギー産業の育成

2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

- (ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進
- (イ) 高等教育機関の魅力向上
- (ウ) 地域の魅力創生

3 観光の振興、定住・半定住の環境づくり

- (ア) 選ばれ続ける観光地づくり
- (イ) 富山のブランド力アップ
- (ウ) 定住・半定住の環境づくり

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》



(ア) 富山の強みを活かした成長産業の育成

① 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

- 本県の強みである高いものづくり技術や産業集積を活かして、医薬・バイオや医薬工連携などの健康関連産業への本県企業の参入を促進するとともに、産学官連携や異分野での企業間連携によるイノベーション創出を推進
- 医療現場等のニーズが高い医薬品、医療機器等の開発促進に産学官が連携して取り組むとともに、ベンチャー企業の育成、首都圏や海外への販路開拓を推進
- 成長が期待されるヘルスケア分野での産学官コンソーシアムの形成を目指し、研究開発や新事業展開を推進
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の活動などを通じてアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援
- 県薬事総合研究開発センターにおける国立医薬品食品衛生研究所との天然物医薬品分野での共同研究・研究協力及び「創薬研究開発センター」等の高度な分析機器等の共同利用の推進などによりバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発を支援
- 薬用植物指導センターの新研修棟等を活用し、「くすりの富山」の基盤を活かした品質の高い薬用植物の栽培、生薬生産を支援
- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じて本県の特徴や強みを活かした研究開発と専門人材の育成・確保を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

医薬品生産金額（厚生労働省 薬事工業生産動態統計調査）

[基準（H25）] 6,089 億円 → [目標（H31）] 9,000 億円

バイオ関連商品の年間売上高（富山県商工企画課まとめ）

[基準（H26）] 56.5 億円 → [目標（H31）] 80 億円

（具体的な事業）

- ・ 医薬バイオ地域イノベーション戦略推進事業（商労）
- ・ 世界の薬都海外展開事業（厚生）
- ・ 医薬工連携イノベーション創出事業（商労）
- （新）ヘルスケア産業育成創出事業（商労）[再掲]
- （拡）産学官イノベーション推進事業[再掲]（新）ヘルスケア製品開発推進枠の創設（商労）
- （新）メディカルデザイン開発推進事業（商労）
- ・ 創薬開発支援プロジェクト（厚生）
- ・ 新製剤開発探索研究支援事業（厚生）
- （拡）地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業（厚生）

②最先端ものづくり産業の育成

- 「新・富山県ものづくり産業未来戦略」において『とやま成長産業創造プロジェクト』に位置づけられている次世代自動車、航空機、ロボット等の成長分野の更なる振興に向けた支援の充実
- アルミコンソーシアムにおける産学官・企業間が連携して行う研究開発などオープンイノベーションの促進のほか、ヘルスケアコンソーシアム形成を目指した取組みの推進
- 富山県新世紀産業機構への専任コーディネーターの配置や人材育成研修の実施、AI 利活用の契機とするためのフォーラムの開催など IoT・AI 導入促進による生産性の向上

◆重要業績評価指標 (KPI) :

機械・金属・電子部品の製造品出荷額

[基準 (H26)] 1兆3,977億円 → [目標 (H31)] 1兆5,000億円

JIS Q 9100 (航空機部品関連の認証) 取得企業数

[基準 (H26)] 9社 → [目標 (H31)] 19社

従業者1人当たり付加価値額 (製造業)

[基準 (H26)] 1,044万円 → [目標 (H31)] 1,150万円

(具体的な事業)

- (新) 新・ものづくり産業未来戦略推進事業
- (新) 航空機産業国際的販路開拓事業 (商労)
- (拡) とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業 (商労)
- ・ とやま次世代自動車研究事業 (商労)
- (新) 水素ステーション整備事業費補助金 (商労)
- (拡) アルミ産業成長力強化戦略推進事業 (商労)
- (新) ヘルスケア産業育成創出事業 (商労)
- (新) ナノテク地域イノベーション技術移転・事業化促進事業 (商労)
- (拡) IoTコンソーシアム活性化事業 (商労)
- (新) IoT・AI 活用人材育成・導入促進事業 (商労)
- (新) AI 活用推進フォーラム開催事業
- ・ IoT 支援特別資金・利子補給 (商労)
- ・ 新成長産業育成支援資金 (商労)

③ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実

- 「ものづくり研究開発センター」のオープンイノベーション・ハブや、「生活工学研究所」のヘルスケア製品開発拠点、「機械電子研究所」の先端デバイスマルチ信頼性試験室など、産業技術研究開発センターに集積した機能の活用を促進し、産学官・企業間の連携による新技術・新商品を開発するための試作・研究活動を支援
- アルミ産業分野のコンソーシアム(研究共同体)による技術開発を支援
- 産学官連携による先端技術の実用化や商品化を目指した先行的研究、ものづくり研究開発センターを活用して実施するCNFなどの高機能素材の実用化研究への支援
- 先端的で高度な試験研究機器の導入等の促進

○知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

年間産学官共同研究件数

[基準（H26）]345件 → [目標（H31）]375件

年間特許出願件数

[基準（H26）]703件 → [目標（H31）]720件

国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計）

（1件あたり2千万円以上の産学官連携プロジェクトの獲得数〈H18年度以降の累計〉）

[基準（H26）]33件 → [目標（H31）]43件

（具体的な事業）

（拡）産学官イノベーション推進事業（商労）

（拡）アルミ産業成長力強化戦略推進事業（商労）[再掲]

（新）ヘルスケア産業育成創出事業（商労）[再掲]

・企業間連携（コンソーシアム）による事業化実現事業（商労）

・産業技術研究開発センター設備整備事業（商労）

（新）ものづくり研究開発成果等発信・設備利用促進事業（商労）

・特許流通促進事業（商労）

④高度ものづくり人材の育成

○共同研究活動を通じた企業の若手研究者、技術者の育成

○産業技術研究開発センターにおいて、新たな技術の研究開発から県内企業への浸透、人材の育成までを切れ目なく支援

○アルミコンソーシアムによる実践的なインターンシップの実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

ものづくり人材の育成人数

[基準（H26）]183人 → [目標（H31）]285人

（具体的な事業）

（新）イノベーション共創プラットフォーム形成事業（商労）

（拡）アルミ産業成長力強化戦略推進事業（商労）[再掲]

・若手研究者育成支援研究事業（商労）

・スマートものづくり人材育成事業（商労）

・ものづくり自動化支援人材能力開発事業（商労）

（イ）中小・小規模企業の振興

① 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化

○富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーター機能を充実するとともに、県内企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングを促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

年間産学官共同研究件数

[基準（H26）]345件 → [目標（H31）]375件

（具体的な事業）

- ・産学官連携推進体制整備事業（商労）
- ・ものづくりアドバイザー事業（商労）
- ・企業間連携（コンソーシアム）による事業化実現事業（商労）[再掲]

②創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

○資金繰りや販路開拓等の支援により、スタートアップ期にある企業の成長発展を促進するとともに、県内企業の継続的発展を推進するため、円滑な事業承継を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内中小企業（製造業）の付加価値額

[基準（H26）] 8,410億円 → [目標（H31）] 9,800億円

（具体的な事業）

- ・ビジネスインキュベーション事業（商労）
- ・創業・ベンチャー挑戦応援事業（商労）
- （新）多様な起業家挑戦応援事業（商労）
- （新）移住者創業チャレンジ応援事業（総政）[再掲]
- （新）首都圏若者向け移住創業等支援事業（商労）
- （新）創業支援・U I J ターン向け住居等整備事業（商労）
- ・創業支援資金「創業者枠」（商労）
- ・創業支援資金「事業承継支援枠」（商労）
- （新）創業支援資金の保証料率引下げ措置（商労）
- （新）事業承継円滑化事業（商労）

③新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援

○県中小企業支援センター、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会等の中小企業支援機関の体制を充実・強化するとともに、販路拡大の支援により、県内中小企業のさらなる成長発展を促進

○新分野進出に取り組む中小企業に対する新商品開発や販路開拓等の支援

○県内クリエイターと県内企業のマッチングのための交流・商談会の開催等の支援を通じて、デザインや映像等を活用した新たな商品・サービス開発等に取り組む県内中小企業を支援

○経済情勢に的確に対応した県制度融資の拡充や信用保証制度の活用など、中小企業の資金調達の円滑化に向けた取組みのさらなる推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内中小企業（製造業）の付加価値額

[基準（H26）] 8,410億円 → [目標（H31）] 9,800億円

新商品開発等への助成件数

[基準（H26）] 265件 → [目標（H31）] 590件

（具体的な事業）

- ・富山県中小企業支援センター事業費補助金（商労）
- ・小規模事業指導費補助金（商労）
- ・組織化指導事業費補助金（商労）
- ・とやま中小企業チャレンジファンド事業（基金・商労）
- （新）小規模事業者支援推進事業（商労）
- ・デザイン・クリエイティブ産業交流創造事業（商労）
- （新）設備投資促進資金「生産性革命推進枠」の創設（商労）
- ・小規模事業者支援推進事業費補助金（商労）

④大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

○展示会・商談会の開催や出展支援、県外大企業のニーズと県内中小企業の技術とのマッチング支援等により、域外からの需要の取込み・販路拡大を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額

[基準（H21～25平均）] 約6.8億円/年 → [目標（H28～H30平均）] 約8.5億円/年

（具体的な事業）

- ・次世代自動車ビジネスマッチング事業（商労）
- ・富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業（商労）
- ・「チーム富山」首都圏見本市共同出展支援事業（商労）
- ・中小企業首都圏販路開拓支援事業（商労）

⑤富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進【再掲】

○富山ならではの優れた新商品・新サービスの開発支援、選定制度を活用した販路開拓支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域資源・北陸新幹線開業に関連した新商品・新サービス開発件数

[基準（H26）] 141件 → [目標（H31）] 241件

（具体的な事業）

- ・ビジター対応ビジネス支援事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（商労）
- ・富山のデザイン発信力強化事業（商労）
- ・富山プロダクツ選定事業（商労）
- ・地域資源活用推進事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（商労）

⑥伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援

- 居住環境やライフスタイルにマッチしたデザイン性に優れた商品づくりやこだわりの逸品を目指したブランド力の向上や海外販路開拓支援などの取組みや、地域の技術や人材の有効活用への支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

海外著名展示会出展企業数

[基準（H26）] 6企業 → [目標（H31）] 12企業

（具体的な事業）

- （新）とやま伝統工芸PR展示会 in 北京事業（商労）
- （新）若手職人海外魅力発信事業（商労）
- （新）とやまの伝統工芸PRツール強化事業（商労）
- ・ 伝統工芸品産業支援事業（商労）
- ・ 地域産業人材育成・販路開拓支援事業（商労）
- ・ 伝統工芸「匠の技術」継承支援事業（商労）

⑦ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援

- 総合デザインセンターを中心とした商品の共同開発等を通し、県内企業のニーズに応じた商品開発企画から販路開拓までの総合的な支援、魅力あるお土産商品作りなどデザインを活用した商品やパッケージ等の開発の支援
- 全国に先駆けて整備したバーチャルスタジオの積極的な活用を促し、県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを推進
- 国内外から若手デザイナー等が集い連携交流を行うデザイン交流創造拠点「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を核として、デザインと先端技術の融合による新たな商品開発やマーケティングを推進するとともに、総合デザインセンター一帯を総合的なデザイン交流拠点として国内外に発信
- デザイン展の開催支援等による県民や企業がデザインに触れる機会の提供とデザイン意識の啓発、最新のデザイン情報を学ぶ研修会・講習会の開催、デザイン系大学とのネットワーク形成など、戦略的にデザインを活用する人材の育成・確保

◆重要業績評価指標（KPI）：

「富山プロダクツ」選定商品数

[基準（H26）] 231件 → [目標（H31）] 300件

（具体的な事業）

- （拡）クリエイティブ・デザイン・ハブプロジェクト推進事業（商労）
- （新）VR技術研究・活用促進事業（商労）
- （拡）デザイン交流拠点化推進事業（商労）
- （新）VR技術を活用したデザイン交流拠点PR事業（商労）
- （拡）大学連携デザイン人材マッチング事業（商労）
- （新）デザインの魅力発見プログラム事業（商労）

- (新) 台湾デザイン連携事業 (商労)
- (新) 越中富山お土産プロジェクト10周年記念事業 (商労)
- (新) 「工芸魅力向上会議(仮称)」運営事業 (商労)
- ・富山プロダクツ選定事業 (商労)
- ・デザインウエーブイン富山開催事業 (商労)
- ・デザイン展開催事業 (商労)

⑧ものづくり技術の情報発信の強化

○見本市・展示会の開催の促進や成長分野を中心に見本市等への共同出展を企業に対して支援するとともに、県内企業のものづくり技術の情報発信を強化

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県内中小企業 (製造業) の付加価値額

[基準 (H26)] 8,410 億円 → [目標 (H31)] 9,800 億円

(具体的な事業)

- (新) 富山県ものづくり総合見本市 2019 開催事業 (商労)
- ・「チーム富山」首都圏見本市共同出展支援事業 (商労) [再掲]
- (新) 埼玉県との相互連携事業 (商労)
- ・次世代自動車ビジネスマッチング事業 (商労) [再掲]
- (新) 航空機産業国際的販路開拓事業 (商労) [再掲]
- (拡) とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業 (商労) [再掲]
- ・ものづくり県とやま発信事業 (商労)

⑨海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

○富山県新世紀産業機構やジェトロ等と連携し、相談業務の実施や、投資環境セミナーの開催、各種見本市・商談会への出展・参加支援等により県内企業の海外販路開拓をサポートするとともに、富山県ものづくり総合見本市の開催等により、通商貿易の拡大に向けた取組みを促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

海外販路開拓に関するサポート件数

[基準 (H26)] — → [目標 (H31)] 100 件

(具体的な事業)

- (拡) ASEAN諸国等との経済交流促進事業 (商労)
- ・海外ビジネスサポートデスク設置事業 (商労)
- (新) 富山県ものづくり総合見本市 2019 開催事業 (商労) [再掲]
- ・岐阜・長野連携海外販路開拓商談会事業 (商労)

(ウ) 企業立地等の促進

①新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

○自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、北陸新幹線などの整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の魅力的な立地環境をPRし、優れた技術を持った成長性の高い

企業を重点とした積極的な企業誘致活動により立地を促進

- 企業立地助成制度を拡充し、助成の要件として必要な新規雇用者のカウントについて、現行の生産部門に加えて、新たに総務・企画部門に従事する者を対象とし、事務系職種や女性雇用の拡大を促進
- 企業立地助成制度の拡充として、デザイン業の投資要件・雇用要件を緩和し、デザイン産業の振興を促進
- 富山県内に立地している企業が保有している遊休地、空き工場の現況を調査してデータベース化し、企業のニーズに応じて速やかな情報提供等を行うなど、新たな県内立地を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

企業立地件数

[基準（H22～26 平均）] 36 件/年 → [目標（H27～31 平均）] 43 件/年

（具体的な事業）

- ・（拡）企業立地助成事業（商労）
- ・とやま企業立地セミナー開催事業（商労）
- ・（新）企業誘致強化戦略推進事業（商労）

②本社機能移転等の促進

- 若者や女性の雇用創出や、東京圏等からの人の還流につながる企業の本社機能移転や研究開発拠点の立地を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

特定業務施設整備計画認定企業における認定件数

[基準] — → [目標（H27～H31 累計）] 27 件

人口の社会増減数

[基準（H26）] △ 1,147 人（転出超過） → [目標（H31）] +100 人（転入超過）

（具体的な事業）

- ・企業立地助成事業（本社機能施設等移転奨励事業、新成長産業研究拠点強化助成金）（商労）
- ・ものづくり産業見学・体験施設等設置事業費補助金（商労）
- ・地方創生推進資金「県内進出・本社機能等強化支援枠」（商労）[再掲]

③新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定

- 新たな成長産業の育成や企業誘致等により、魅力ある職場の確保や新たな雇用創出、中小企業融資制度の充実などによる中小企業の雇用の維持安定

◆重要業績評価指標（KPI）：

若者の就業率（15～34 歳の人口に占める就業者の割合）

[基準（H22）] 64.8% → [目標（H31）] 64.8%以上

（具体的な事業）

- ・高度ものづくり人材正社員確保支援事業（商労）
- ・ものづくり人材等正社員育成支援事業（商労）
- ・先端ものづくり合同企業説明会開催事業（商労）

○政府関係機関等移転の促進

○東京一極集中を是正し、本県への「ひと」の流れを加速させ、本県の地方創生に資する機関の誘致

〈移転を提案した政府関係機関…4機関（6部門）〉

- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ジェネリック医薬品等審査部、国際部、アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンター）
- ・国立医薬品食品衛生研究所（薬品部）
- ・消防庁消防大学校消防研究センター（火災災害調査部）
- ・独立行政法人教職員支援機構（英語教育及びキャリア教育の研修機能）

◆重要業績評価指標（KPI）：

政府関係機関等の本県への誘致 [目標] H27 年度採択

👉政府関係機関移転基本方針（H28.3.22 まち・ひと・しごと創生本部決定）

○平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、次のとおり3機関の移転が盛り込まれた。また、基本方針に盛り込まれなかった「消防大学校・消防研究センター」についても、火災災害調査技術の向上を図る全国会議の本県開催と共同研究の実施が決定した。この決定を受け、引き続き、本県の特徴・強みを活かし、活力と魅力あふれる「とやまの未来創生」に取り組む。

＜本県が提案し、政府関係機関移転基本方針に盛り込まれた3機関の取組状況＞

機関名	取組状況
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）	◆平成28年6月、富山県内に北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を開設し、海外の薬事行政官を対象としたGMP調査研修や品質管理（漢方）研修等を実施。北陸支部による研修実績などが評価され、医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/Sの総会とセミナーが日本で初めて2019年11月に富山県で開催。
国立医薬品食品衛生研究所	◆平成28年7月から、国立医薬品食品衛生研究所が中心となって取り組んでいる生薬エキス剤の規格にかかる試験法の策定に関して、富山県薬事総合研究開発センターを研究連携拠点とし、共同研究を実施。
独立行政法人教職員支援機構	◆平成28年から、県内において、全国からキャリア教育を担当する小・中・高の教員等を対象とした指導者養成研修を実施。また、平成29年と平成30年には、教員の多忙化解消に向けたセミナーを開催。

（エ）農林水産業の振興（競争力強化）

農業

①高品質で競争力のある農産物の生産

○米政策の見直しや新たな国際貿易協定の発効など、農業をとりまく環境が大きく変化する中、地域の創意工夫による需要に応じた米生産と水田フル活用や、栽培基準の遵守による

「富富富」の高品質・良食味生産の確保、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産農家の生産基盤強化など、さらなる競争力強化を推進

- 全国一の種籾出荷県として、主要農作物種子生産条例（平成31年1月1日施行）に基づく審査、原種等の生産、優良品種の決定試験などにより、種子の生産振興を推進
- 「日本酒」や「かぶらずし」などの発酵食品を製造する事業者が、実用規模での共同研究や商品の試作、品質の向上の取組みを行うことが可能な「とやま醸造・発酵オープンラボ」を食品研究所に整備し、付加価値の高い商品開発を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山県の農業産出額

[基準（H25）]643億円 → [目標（H31）]698億円

高品質な米の生産割合

[基準（H26）]88% → [目標（H31）]95%

（具体的な事業）

- ・とやま型水田フル活用促進事業（農水）
- ・産地パワーアップ事業（農水）
 - （拡）「富富富」生産振興対策事業（農水）
- ・水田農業生産振興対策事業（農水）
 - （拡）とやまの種籾生産振興対策事業（農水）
 - （新）とやま醸造・発酵オープンラボの整備（農水）
 - （拡）1億円産地づくり加速化事業（農水）
 - （拡）とやまの園芸産地グレードアップ事業（農水）
- ・次世代型チューリップ生産技術実証モデル事業（農水）
- ・とやま畜産基盤強化事業（農水）
 - （拡）とやま型スマート農業推進事業（農水）

②意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 農地の集積等による経営の規模拡大や複合化・法人化、農村女性の起業化や6次産業化等、とやま型農業経営の確立に向けて、意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みに対する支援
- ICTによる環境制御型園芸ハウスを活用した園芸作物の栽培実習の充実を図り、生産性の高い高収益な農業を実現する農業者を育成

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域のモデルとなる富山型農業経営の確立

[基準（H26）] — → [目標（H31）]4経営モデル

経営面積50ha以上の農業経営体数

[基準（H26）]92経営体 → [目標（H31）]110経営体

6次産業化の販売額

[基準（H25）]88億円 → [目標（H31）]397億円

農村女性起業数

[基準（H26）]169件 → [目標（H31）]191件

(具体的な事業)

- (拡) とやま型農業経営支援事業 (農水)
- ・ 農業経営者総合サポート事業 (農水)
- ・ 6次産業化総合対策事業 (農水)
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 (農水)
- (新) ICT活用による環境制御型園芸ハウス運営事業 (農水)
- (拡) とやま農業経営継承事業 (農水)
- (新) 中山間地域等条件不利農地集積支援事業 (農水)

③未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

○米・麦・大豆や園芸品目などについて、新品種の育成や、省力・低コストなどの生産技術の開発や実証と普及を進め、高品質で競争力の強い農畜産物の生産・供給を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

普及に移した開発技術数 (年間)

[基準 (直近5年平均)] 29件/年 → [目標 (H31)] 30件以上/年

(具体的な事業)

- ・ 革新技術開発普及事業 (農水)
- (拡) とやま型スマート農業推進事業 (農水) [再掲]
- ・ 家畜改良増殖対策事業 (農水)
- (拡) とやまの園芸産地グレードアップ事業 (農水) [再掲]
- ・ 次世代型チューリップ生産技術実証モデル事業 (農水) [再掲]
- ・ 薬用作物産地確立支援事業 (農水)

林業

④森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

○林業の生産性向上とコスト低減のため、路網整備や高性能林業機械等の林業生産基盤について計画的に整備するとともに、県産材の安定供給を促進するため、「とやま県産材需給情報センター」への支援のほか、県産材の需要を拡大するため、住宅や公共施設の木造化・内装木質化を支援

○新たな森林管理システムを円滑に実施するため、市町村の支援を一元的に行う「森林経営管理総合支援センター」を設置し、市町村の実情に応じた制度全体の助言・指導や、航空レーザー計測により整備した詳細な森林資源情報を市町村に提供

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県産材生産量

[基準 (H26)] 72千 m^3 → [目標 (H31)] 110千 m^3

(具体的な事業)

- ・ 高性能林業機械等整備助成事業 (農水)
- (拡) 路網整備推進事業 (農水)
- ・ 森林資源高度利用促進事業 (農水)
- ・ 木材加工流通施設整備事業 (農水)

- ・ 県産材基本計画推進事業（農水）
- （新）森林経営管理総合支援事業（農水）

⑤ 林業の担い手の確保・育成と林業事業者の経営基盤の強化

- 林業担い手センターによる大学生等を対象とした林業体験の開催や「林業就業ナビ」の開設などを通じた新たな就業者の確保と、富山県林業カレッジによる経験や役割に応じた研修を通じた就業者の育成を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

林業就業者数

[基準（H26）]475人 → [目標（H31）]500人

（具体的な事業）

- （拡）林業人づくり総合支援対策事業（農水）

水産業

⑥ 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進

- 太平洋クロマグロの資源管理について、ICTの活用や漁具改良等による定置網における小型クロマグロの放流技術の開発を推進
- TAC制度等の公的な漁業管理や漁業者が自主的に取り組む資源管理の推進による水産資源の持続的な利用を図るとともに、本県を代表するブランド魚であるブリの漁獲量の変動要因の解明に向けた回遊経路の解明に向けた調査やシロエビの生息環境調査を実施
- 沿岸漁業の重要な漁獲対象資源の増大を図るため、次世代栽培漁業対象魚種であるキジハタ・アカムツ種苗生産の早期事業化に向けた技術開発の促進と種苗生産施設の整備を実施
- 県内の漁協や水産加工業者が連携して取り組む広域的な6次産業化を推進するため、水産加工処理施設の整備を支援
- 資源の持続性に配慮した水産物の認証制度の県内漁業者への周知や認証取得に向けた調査研究を実施
- 平成27年10月に開催された「全国豊かな海づくり大会」で高まった、豊かな海・川づくりの機運を未来に引継ぐため、次代を担う子どもたちに「魚を自ら育てる」体験を提供するなど、「豊かな海づくり運動」を一層推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

沿岸漁業の生産量

[基準（H26）]20,929t → [目標（H31）]23,729t

（具体的な事業）

- （拡）クロマグロ資源管理対策事業（農水）
- ・ ブリ回遊経路解明調査事業（農水）
- ・ シロエビ生息海域環境調査事業（農水）
- ・ アカムツ種苗生産加速化研究事業（農水）
- （新）キジハタ栽培漁業加速化事業（農水）
- （新）沿岸漁業構造改善事業（農水）
- （新）サステナブルな「富山のさかな」推進事業（農水）

- ・海の森づくり事業（農水）
- ・資源管理・漁業経営安定化対策推進事業（農水）
- ・栽培漁業振興推進事業費（農水）

⑦漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 「とやま漁業担い手センター」等の事業を充実し、新規就業者の確保と漁業経営力に優れた漁業者の育成を図るとともに、各地域の中核となる漁業者を育成
- 設備資金や運転資金の制度資金の拡充と信用保証制度の効率的な活用を行うとともに、漁業経営の安定、改善を図るため、漁業経営に関する研修や情報の提供体制を整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合

[基準（H25）]27.2% → [目標（H31）]32%

（具体的な事業）

- ・漁業担い手確保育成対策費（農水）
- ・漁協青年部・女性部連合会活動推進事業（農水）
- ・漁業金融等対策事業（農水）
- ・栽培漁業振興推進事業（漁業経営指導業務）（農水）[再掲]

⑧「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

- 全国的に知名度が向上した「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとするため、ブランド化を進めているホタルイカ、シロエビ、高志の紅（アカ）ガニ、ブリを中心とした重点PRを首都圏はじめ県内外において実施
- 首都圏の駅隣接商業施設における「富山のさかなフェア」の開催や広告媒体を通じた「富山のさかな」のPR
- 県外の有名料理人等を招いて、「富山のさかな」を実感してもらうツアーの開催や、県内料理人や漁師にスポットをあてた「富山のさかな」の魅力紹介（多言語化対応）
- 漁業協同組合等が推進する「ブランド化」に向けたソフト事業に対して支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

県産代表6魚種の魚価（kgあたり年平均単価）

[基準（H25）]656円/kg → [目標（H31）]690円～720円/kg

水産物直販施設の入込客数

[基準（H26）]215万人 → [目標（H31）]237万人

水産物の地域団体商標登録

[基準（H26）]2商品 → [目標（H31）]3商品以上

（具体的な事業）

- （拡）「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業（農水）

輸出促進関連

⑨とやまの農林水産物の輸出促進

- 県内農林水産物の体質強化や成長産業化に向け、県産農林水産物等のより効率的・効果的

な輸出促進を図るため、「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」に基づき、富山ブランドの確立や発展段階に応じた事業者への支援を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

農林水産物の輸出に取り組む事業者数

[基準（H26）] 17社 → [目標（H31）] 30社

（具体的な事業）

（拡）とやまの農林水産物輸出促進事業（農水）

（拡）とやまの農林水産物輸出戦略支援体制強化事業（農水）

（拡）「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業（農水）[再掲]

（オ）環境・エネルギー産業の育成

① 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

○G7 富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえた食品ロス・食品廃棄物対策、プラスチックごみ対策、使用済小型家電リサイクルの促進、「次世代環境産業」への転換に向けた廃棄物処理業者の育成、今後の高齢化・人口減少に対応した効率的・効果的なごみ処理体制の構築の検討など廃棄物の排出抑制・リサイクルを推進

○ごみの排出抑制やCO₂の削減のため、全国初の県内全域でのレジ袋無料配布廃止や「とやまエコ・ストア制度」などエコライフスタイルの定着促進に向けた施策を展開

○環境産業の国際競争力強化を図るため、産学官連携による企業の海外展開支援とグローバル人材の育成・確保を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

一般廃棄物再生利用率

[基準（H25）] 26.0% → [目標（H32）] 27%以上

産業廃棄物減量化・再生利用率

[基準（H25）] 95.9% → [目標（H32）] 97%以上

環境美化活動参加者数

[基準（H26）] 8万人 → [目標（H31）] 13万人

県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数

[基準（H26）] 0件 → [目標（H31）] 50件（H27～H31累計）

（具体的な事業）

（新）いつでも、どこでもリサイクル促進事業（生環）

（拡）いつでも、どこでもマイバッグ運動推進事業（生環）

（新）食品ロス削減アクション拡大事業（生環）

・とやま環境未来チャレンジ事業（生環）[再掲]

（拡）食品ロス・食品廃棄物削減対策事業（農水）

（拡）「とやまのエコフィード」利用推進支援事業（農水）

・とやまエコ・ストア制度（生環）

・北東アジア青少年環境活動リーダー育成事業（生環）

- ・産業廃棄物再生利用促進事業（生環）
- （拡）海岸漂着物対策推進事業（生環）
- （新）「美しい富山湾」環境保全事業（生環）
- （新）循環型社会・低炭素社会づくりに向けたエコライフ推進事業（生環）[再掲]
- （新）エシカル消費の普及・啓発（生環）[再掲]

②家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

- 環境にやさしいライフスタイルや環境教育の推進により県民の省エネルギー意識の醸成を図るとともに、住宅の断熱化や省エネルギー機器の導入促進等による家庭の省エネルギー化を推進
- 環境マネジメントシステムの普及促進を図るとともに、機器の運用改善、建築物の断熱化、省エネルギー機器の導入促進等による事業所の省エネルギー化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

温室効果ガス排出量の削減率（H17年度比）

[基準（H24）]9.7%増加 → [目標（H32）]8%以上削減

事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率（H14年度比）

[基準（H24）]12.4%削減 → [目標（H32）]32%以上削減

（具体的な事業）

- ・とやま環境未来チャレンジ事業（生環）
- ・地球温暖化防止活動推進センター支援事業（生環）
- ・エコアクション21推進事業（生環）
- （新）循環型社会・低炭素社会づくりに向けたエコライフ推進事業

③ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

- 環境にやさしい製品等の普及や、国、企業、大学等と連携した再生可能エネルギー、省エネルギー、未利用エネルギー、リサイクル、次世代自動車の技術開発の推進等のグリーンイノベーションの加速化

◆重要業績評価指標（KPI）：

環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）

[基準（H26）]13件 → [目標（H31）]18件

（具体的な事業）

- ・産学官イノベーション推進事業（新商品・新事業創出枠環境・エネルギー分野）（商労）[再掲]
- （新）水素ステーション整備事業費補助金（商労）[再掲]
- （新）燃料電池自動車導入促進事業費補助金（商労）
- ・とやま水素インフラ促進事業（商労）
- ・とやま次世代自動車研究事業（商労）[再掲]
- ・新成長産業育成支援資金（商労）[再掲]

④小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進

- 農業用水等を活用した小水力発電所やメガソーラーによる太陽光発電所等の整備、地熱

資源の活用検討など、再生可能エネルギーの導入によるエネルギー源の多様化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数

[基準（H26）]26箇所 → [目標（H31）]43箇所

県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設

[基準（H26）] — → [目標（H31）]1箇所以上の建設着手

（具体的な事業）

- ・ 団体営地域用水環境整備事業（農水）
- ・ 新エネルギー普及促進事業（商労）
- ・ 地熱資源開発調査事業（企業）
- （新） 県営発電所老朽化対策事業（企業）

2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり



(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進

①官民連携による若者や女性等のU I Jターンの推進

- 学生や社会人のU I Jターン就職を促進するため、首都圏・関西圏における富山くらし・しごと支援センターの相談体制の充実や就職支援協定の締結など県外大学との連携を強化し、就職セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、人口流出の大きい20代の女性や、高度な知識や技術、豊富な経験を有する首都圏等の人材に焦点を当てたU I Jターン就職対策の推進
- 産業界と連携し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返済を支援し、県内企業への就職の促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数
 [基準 (H26)] 180人 → [目標 (H31)] 240人

(具体的な事業)

- ・Uターン人財マッチング促進事業 (総政)
- ・とやま就活キックオフフェア (商労)
- ・富山県理工系・薬学部生対象奨学金返還助成事業 (総政)
- ・プロフェッショナル人材確保事業 (商労)
- ・富山くらし・しごと支援センター有楽町オフィス仕事相談員配置事業 (総政)
- (拡) 地域の多様なインターンシップ創出事業 (商労) [再掲]
- (拡) とやまUターン就職応援事業 (総政)
- (拡) 大都市圏大学U I Jターン就職パートナーシップ事業 (総政)

②県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

- 富山県インターンシップ推進センターに県内企業のインターンシップ受入れを支援するアドバイザーを引き続き配置し、インターンシップを促進するとともに、県外出身大学生とその父母へ県内企業の魅力や本県の住みやすさ・暮らしやすさを動画等でアピールすることなどにより、県内大学生等の県内定着を促進
- 県内大学等に在籍する県外出身学生の県内定着を「Tターン」と名づけ、県内企業の訪問に加えて学生に関心の高いスポーツ等の娯楽を紹介し、県外出身学生に富山県で働き暮らす魅力を伝えるバスツアー及び県内企業で働いている県外出身OB・OGとの交流会の開催や、ウェブサイト等による県内企業の魅力発信等により、Tターンを促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県内大学等新規学卒者の県内就職率
 [基準 (H26)] 64.1% → [目標 (H31)] 67.5%以上

県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率
 [基準 (H26)] 16.3% → [目標 (H31)] 20%

(具体的な事業)

- ・富山のしごと・くらしアピール事業(総政)
- (拡)地域の多様なインターンシップ創出事業(商労)
- (新)Tターン推進強化事業(商労)

③ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明会開催など若者の就業支援

- 富山県若者就業支援センター(ヤングジョブとやま)とハローワークによる就職に関する情報提供や相談、イベントの開催など、若者の就業支援
- 若者サポートステーションとハローワークの連携によりニート等の若者の就業、自立を総合的に支援する体制の強化

◆重要業績評価指標(KPI):

若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)

[基準(H22)]64.8% → [目標(H31)]64.8%以上

(具体的な事業)

- ・富山県若者就業支援センター企画運營業務(商労)
- ・若者自立支援ネットワーク形成事業(商労)
- (新)Tターン推進強化事業(商労)[再掲]

④企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成

- 企業や経済団体、関係機関等と連携し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進
- 事業者・団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性の人材育成を推進

◆重要業績評価指標(KPI):

管理的職業従事者に占める女性の割合

[基準(H22)]5.7% → [目標(H31)]9.8%

専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合

[基準(H22)]11.8% → [目標(H31)]14.1%

男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数

[基準(H26)]167事業所 → [目標(H31)]230事業所

(具体的な事業)

- (拡)女性活躍・中小企業支援事業(総政)[再掲]
- (新)中小企業の働き方改革サポート事業(総政)[再掲]
- (新)煌めく女性リーダー出前講座事業(総政)[再掲]
- ・煌めく女性ネットワーク事業(総政)[再掲]
- (新)イクボスネットワーク強化事業(総政)[再掲]
- ・男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業(総政)
- ・女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業(総政)[再掲]
- (新)女性未就業者等活躍促進事業(総政)[再掲]

(イ) 高等教育機関の魅力向上

① 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

- 教育水準の向上や学術研究機能の強化など、高等教育機関の魅力向上への支援を行うとともに、学生の確保、単位互換、FD 研修（教員の資質向上研修）など、県内高等教育機関が相互に連携して行う大学コンソーシアム富山の取組みへの支援
- 県と高等教育機関の連携により、教員の養成や資質向上の推進、高校での大学教員による専門性の高い授業の実施などの高大連携、高等教育機関の教員と連携したふるさと学習の推進、医師及び看護職員の県内定着促進や育成支援、医薬品産業の振興に向けた研究開発の推進や専門人材の育成・確保、産学官共同研究の推進など、知の拠点としての機能を活かした幅広い分野における事業を推進
- 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」^(*)を活用した県内高等教育機関や産業界、市町村等との連携協力により、雇用創出や新規学卒者の地元定着を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内大学・短大入学者の県内比率

[基準（H26）]45% → [目標（H31）]50%

競争的資金（科学研究費）の獲得数

[基準（H26）] — → [目標（H31）]2,000件（5ヵ年累計）

県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数

[基準（H26）]104件 → [目標（H31）]110件

COC+参加大学における卒業生の県内就職率

[基準（H26）]54.8% → [目標（H31）]64.8%

（具体的な事業）

- ・高等教育機関整備企画推進費（総政）
- ・フロンティア研究推進事業（商労）

（拡）地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業（厚生）[再掲]

*地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）：大学が地方公共団体と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とする国の補助事業

👉 地方大学の振興と地域産業の活性化

- 国の「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」の最終報告（平成29年12月）を踏まえ、地方大学による地域の産業振興と専門人材育成の取組みに対する新たな交付金制度や、東京23区の大学定員抑制等を定めた「地方大学・産業創生法」が平成30年6月に成立し、国の平成30年度予算において、「地方大学・地域産業創生事業」が創設された。
- 本県では、平成30年3月に県内の大学、産業界及び行政による「とやま未来創生産学官連携推進会議」を設置し、そのもとに医薬品及びアルミ分野の各コンソーシアムを形成し、産学官が連携した研究開発や人材育成等を推進している。このうち医薬品分野の取組みについては、平成30年度に国の「地方大学・地域産業創生事業」の採択を受けた。

今後は、これらの分野に加え、ヘルスケア分野のコンソーシアム形成に向けた取組みも進めていく。

(具体的な事業)

- (新) とやま未来創生産学官連携推進会議開催事業 (総政)
- (拡) 地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 (厚生) [再掲]
- (拡) アルミ産業成長力強化戦略推進事業 (商労) [再掲]
- (新) ヘルスケア産業育成創出事業 (商労) [再掲]

②県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

- 少人数教育、キャリア教育など体系的な教育体制の充実を通じ、本県の未来を担い、企業や医療機関、社会に有為な人材を輩出する教育の推進
- 世界水準の研究や、先端分野や環境分野における持続可能な社会の実現に向けた研究開発の拠点づくりなどを一層推進
- 産業界や医療界のニーズを踏まえ、医薬品工学科や知能ロボット工学科の設置や定員増に伴う新校舎の建設に加え、新たに看護学部を開設するなど、県内で高等教育を受ける環境を整備し、県内定着を促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県立大学志願倍率

[基準 (H27)] 4.3 倍 → [目標 (H32)] 5 倍台

県立大学の県内企業就職率

[基準 (H26)] 42.0% → [目標 (H32)] 55%以上

(具体的な事業)

- ・ 県立大学新棟等新築整備費 (総政)
- (新) 県立大学環境工学実験棟産学官連携研究開発拠点整備費 (総政)
- (拡) 県立大学学生募集強化事業 (総政)
- (拡) 県立大学学科拡充・新設推進事業 (総政)
- (拡) 県立大学県内就職定着促進事業 (総政)
- (新) 県立大学看護学部の開設・運営事業 (総政)

③私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

- 専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援、大学等が行う社会人を対象とした公開講座や高度かつ専門的な教育の充実

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県立大学の公開講座受講者数

[基準 (H26)] 270 人 → [目標 (H27~H31 平均)] 320 人/年

(具体的な事業)

- (拡) 県立大学社会人向けセミナー開催事業 (総政)
- ・ 私立専修学校特色教育振興事業 (総政)
- ・ 私立専修学校各種学校施設設備整備補助事業 (総政)
- (拡) 私立専修学校等リカレント教育推進事業費補助金 (総政)

(ウ) 地域の魅力創生

①世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

- 「立山・黒部」等ふるさと富山において育まれてきた自然、歴史や伝統文化などの魅力を発掘・再発見する取組みを促進
- 日本イコモス国内委員会の「日本の20世紀遺産20選」に選定された立山砂防の世界文化遺産登録に向け、顕著な普遍的価値を国内外に広くPR

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合

[基準 (H26)] 25.3% → [目標 (H31)] 30%

(具体的な事業)

- ・(新) 20世紀遺産・立山砂防の世界的価値発信事業 (総政)
- ・(新) 立山砂防の国際学会発表事業 (総政)
- ・ふるさと魅力発見・PR事業 (観交地)
- ・「立山黒部」世界ブランド化推進事業 (観交地)

②自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

- 自然や歴史・文化など地域資源や地域の魅力を発掘するとともに、こうした地域の特色・強みを活かしながら、持続可能で活力あるまちづくりを進める市町村や地域住民等が連携した取組みを支援
- 富岩運河環水公園について、「富岩水上ライン」におけるエアコン・トイレ付き新艇「kansui」の就航や冬期運航の実施、ターミナルの拡張、富山県美術館プロムナードの活性化、四季折々のイベント等による魅力向上など、自然豊かな水辺空間の賑わい創出と活性化を推進
- ユネスコ無形文化遺産に登録された高岡御車山祭や魚津のタテモン行事、城端神明宮祭の曳山行事や、重要文化財に指定された「常願寺川砂防施設」など、本県が誇る文化遺産の魅力を発信

◆重要業績評価指標 (KPI) :

まちの未来創造モデル事業のモデル地域数

[基準 (H27)] 3地域 → [目標 (H31)] 15地域

地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数

[基準 (H26)] 56法人 → [目標 (H31)] 75法人

住みよさランキング (東洋経済新報社)

[基準 (H27)] 50位以内に7市(全国最多) → [目標 (H31)] 増加させる

(具体的な事業)

- ・まちの未来創造モデル事業 (観交地)
- ・まちづくり総合支援事業 (観交地)
- ・地域文化力向上・活性化支援事業 (生環)
- ・環水公園賑わい空間創出事業 (観交地)
- ・(新) 富岩水上ライン・ターミナル拡張事業 (観交地)
- ・富山の文化遺産魅力発信事業 (教委)

- ・富山県美術館プロムナード活性化事業（生環）

③美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

- 美しい自然景観や田園景観の保全、歴史や文化を活かしたまち並みづくり、市街地等における美しいまちづくりなど地域の個性を活かした魅力的な景観づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

景観づくり住民協定の締結数

[基準（H26）]10地区 → [目標（H31）]12地区

（具体的な事業）

- ・うるおいある景観づくり推進事業（土木）
- ・美しい農村景観整備事業（農水）
- ・棚田地域水と土保全基金事業（農水）

④四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

- 県民の参加により、四季折々の花と緑が満ちあふれた快適な生活環境の形成
- 中央植物園などの拠点施設をはじめ、道路や水辺、公園や学校などに花と緑があふれる地域づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

花と緑の指導者数

[基準（H26）]2,144人 → [目標（H31）]2,200人

（具体的な事業）

- ・花と緑の銀行事業（農水）
- ・「富山のさくら」名所づくり事業（農水）
- ・植物公園管理運営費（農水）
- （新）中央植物園 富山ゆかりのツバキコレクション導入事業（農水）
- （新）中央植物園 新たな魅力創出事業（農水）

3 観光の振興、定住・半定住の環境づくり



(ア) 選ばれ続ける観光地づくり

①戦略的な観光地域づくり

- 首都圏をはじめ全国からの旅行者や外国人旅行者の増加等により多様化、高度化するニーズに対応するため、日本版DMO^(※)として(公社)とやま観光推進機構を中心に、旅行者データの収集・分析による戦略的な観光プロモーションや観光資源の掘り起し、磨き上げ等を実施
- 旅行者の満足度を高め、「また来たい」と感じてもらえる観光地となるため、質の高い観光人材の育成や、旅行者の受入環境整備、観光産業と他産業の連携促進、事業者・県民のおもてなし意識の向上への取組を実施

*DMO=Destination Marketing/Management Organization

ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング・戦略策定、様々な地域資源を組み合わせた観光素材の発掘・磨き上げ、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション等を通じ、地域が一体となって行う観光地域づくりの推進主体

◆重要業績評価指標 (KPI) :

観光消費額 (対象: 宿泊客及び日帰り客、来訪目的: 観光及びビジネス)

[基準 (H26)] 1,292 億円 → [目標 (H31)] 2,067 億円

観光消費額 (対象: 宿泊客、来訪目的: 観光)

[基準 (H26)] 342 億円 → [目標 (H31)] 547 億円

(具体的な事業)

- (拡) 富山県DMO活動推進事業 (観交地)
- ・とやま観光未来創造塾事業 (観交地)
- (新) 「観光おもてなし5つ星制度」普及促進事業 (観交地)
- ・おもてなしタクシードライバー養成事業 (観交地)

②広域観光の拠点化

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどによる訪日外国人旅行者のさらなる増加を見据え、多言語できめ細やかな情報提供を行う広域観光案内所の運営支援など、海外からの個人旅行者 (FIT) をはじめとする旅行者の受入体制を充実
- 旅行者の滞在時間増加を図るため、新幹線駅や空港を拠点とする二次交通の一層の利便性向上により、旅行者が県内外を広く周遊しやすい環境づくりを進めるとともに、新幹線駅など広域観光の拠点となる交通結節点周辺の賑わい創出や魅力向上を促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

宿泊者数 (宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数)

[基準 (H26)] 3,489 千人 → [目標 (H31)] 5,200 千人以上

(具体的な事業)

- ・富山駅観光総合案内所運営事業 (観交地)
- ・広域観光案内所運営事業 (観交地)
- ・ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業 (観交地)

- ・富山県・岐阜県連携観光誘客事業（観交地）
- ・新幹線利用促進・観光魅力創出事業（観交地）

③富山らしい魅力創出

- 富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げをさらに進め、四季を通じて県内での観光・滞在を楽しめるプランを充実させることにより、大勢の観光客が駆け足で通り過ぎていく観光から、四季折々の豊かな自然・食・文化等の上質なライフスタイルをゆっくりと楽しみ共感できる観光へと、本県観光の質的転換を促進
- 世界水準の観光資源である「立山黒部」について、2024年から始まる黒部ルート的一般開放等を見据えた販売戦略等の検討や、自然環境保全に十分配慮したロープウェイの整備検討調査等により、国内外の多くの旅行者から「選ばれ続ける観光地」となるよう世界ブランド化の取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

旅行者満足度

[基準（H26）] 71% → [目標（H31）] 80%以上

（具体的な事業）

- （新）ロープウェイ整備環境調査事業（観交地）
- （新）「弥陀ヶ原・室堂」アクセス・滞在周遊調査事業（観交地）
- （新）称名滝アクセス向上調査事業（観交地）
- （新）黒部ルート一般開放・旅行商品化準備事業（観交地）
- （新）黒部ルート等魅力向上検討事業（観交地）
- （新）「立山黒部」世界ブランドコンセプト発信事業（観交地）
- （新）弥陀ヶ原への商用電源供給設備整備費（経管）[再掲]
- ・「立山黒部」早期開業基礎調査事業（観交地）
- ・「立山黒部」ホテル・旅館ハイグレード化促進事業（観交地）
- ・「立山黒部」繁忙期ボトルネック解消事業（観交地）
- （拡）富山県DMO活動推進事業（観交地）[再掲]
- （拡）「とやま海遊び」魅力発信事業（観交地）[再掲]
- （新）富山湾岸サイクルツーリズム推進事業（観交地）[再掲]
- ・アートのまちめぐりパスポート事業（観交地）
- （新）富岩水上ライン・ターミナル拡張事業（観交地）[再掲]
- ・環水公園賑わい空間創出事業（観交地）[再掲]

④戦略的なプロモーション

- マーケティングに基づき、ターゲットに応じて媒体を選定しながら、「海のあるスイス」のブランドイメージや食・文化等上質な富山のくらしの魅力発信等への取組みを実施
また、JRや大手旅行会社、近隣自治体等と連携したプロモーションや、映画・ドラマ等の制作誘致への積極的な取組みを実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）

[基準（H26）]3,489千人 → [目標（H31）]5,200千人以上

（具体的な事業）

- （拡）富山県DMO活動推進事業（観交地）[再掲]
- （拡）大都市圏でのプロモーションによる誘客促進事業（観交地）
- （新）「ツーリズムEXPOジャパン2019OSAKA」出展事業（観交地）
- （新）富山・埼玉観光連携推進事業（観交地）
- ・富山県・岐阜県連携観光誘客事業（観交地）[再掲]
- （拡）冬季誘客促進事業（観光地）
- ・北陸三県通年誘客キャンペーン事業（観交地）
- （新）ANA連携誘客事業（観交地）
- ・JRタイアップ富山旅行定着促進事業（観交地）
- ・観光季刊誌「ねまるちゃ」発刊事業（観交地）

⑤国際観光の推進

- 外国人旅行者の国・地域別のニーズや嗜好を踏まえつつ、県内外の魅力ある観光資源を組み入れた、広域的な観光周遊ルートの開発・形成を促進
- 外国人個人旅行者（FIT）に対応した着地型の観光商品の開発、観光地・宿泊施設・交通機関等での外国語やピクトグラム（絵文字）などによる多言語対応や、キャッシュレス化の推進など、外国人旅行者の受入・滞在環境の整備を促進
- 欧米豪など新規市場からの誘客強化のため、世界水準の観光資源「世界遺産五箇山」「立山黒部」や豊かな食、伝統工芸などの素材の魅力について、旅行ガイドブックや訪日観光客向けウェブサイトなどを活用した効果的・効率的な情報発信のほか、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とした、本県認知度のさらなる向上
- 東アジア・東南アジアからのリピーター拡大のため、本県の四季折々の魅力、とりわけ雪景色やスキー・雪遊び、温泉、冬の味覚など、冬季の魅力発信や、「日台観光サミット」の開催等を契機とした、年間を通じた来訪の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

外国人宿泊者数

[基準（H26）]147千人 → [目標（H31）]560千人

（具体的な事業）

- ・ビジット・トヤマ広域連携強化事業（観交地）
- （新）インバウンド消費拡大促進事業（観交地）
- （新）外国人旅行者受入環境整備促進事業費補助金（観交地）
- （拡）欧米観光客誘致旅行サイト等活用事業（観交地）
- （拡）東京都連携外国人旅行者誘致事業（観交地）
- （新）「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会 in 富山開催事業（観交地）[再掲]
- （新）日台観光サミット富山県開催事業（観交地）
- （新）中国観光プロモーション事業（観交地）

- ・中国 ANA 連携プロモーション事業（観交地）
- ・東南アジア ANA 連携プロモーション事業（観交地）
- ・東南アジア等外国人対応飲食店育成事業（観交地）
- ・国際観光インターンシップ促進事業（観交地）

⑥コンベンションの誘致促進

○コンベンションの誘致は、地域への高い経済波及効果はもとより、学術や教育、産業の振興への寄与も期待できることから、医薬品、ものづくりなど本県が強みを有する分野をはじめとするコンベンション誘致をさらに進めるとともに、主催者・参加者の満足度を高め、「また富山で開こう」と思ってもらえるよう受入態勢を強化、とりわけ、国際会議の開催は、本県の国際的な認知度向上も期待されることから、積極的に誘致を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

コンベンション参加者数

[基準（H26）]86,077人 → [目標（H31）]91,000人

コンベンション開催件数

[基準（H26）]255件 → [目標（H31）]270件

国際会議開催数

[基準（H26）]16件 → [目標（H31）]27件

（具体的な事業）

（新）富山型 MICE 連携推進事業（観交地）

- ・富山型 MICE 講座開催事業（観交地）
- ・国際会議「富山で開こう。」推進事業（観交地）
- ・コンベンション誘致宣伝事業（観交地）
- ・学会等開催支援事業（観交地）
- ・おもてなしタクシードライバー養成事業（観交地）[再掲]

（イ）富山のブランドカアップ

①首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアップ

- 情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJ ターン、交流・イベントなどの多彩な機能を活用し、富山の魅力を首都圏に向けて強力に発信
- 「富山湾岸サイクリング」の開催やサイクルツーリズムの推進、日本初開催となる国際ヨットレースへの支援、新湊マリーナの魅力発信強化、クルーズ客船の誘致など、富山湾の魅力のブラッシュアップ・情報発信を図る取組みを一層推進するとともに、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催により、本県の多彩な魅力や環境保全等の取組みを国内外に広く発信。
- 「富山県推奨とやまブランド」や、その認定を目指す「明日のとやまブランド」により、県産品や県内事業者のブランド力強化を促進
- 「とやま大使」、「とやまファン倶楽部」等の人的ネットワークや、県ホームページ、テレビ等の多様な広報媒体を活用し、富山の魅力を国内外に向けて継続的に発信

◆重要業績評価指標（KPI）：

アンテナショップへの来店者数

[基準（H26）]49.1万人 → [目標（H31）]110万人

「富山県推奨とやまブランド」の認定件数

[基準（H26）]13品目 → [目標（H31）]15品目

（具体的な事業）

- （新）「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会 in 富山開催事業（観交地）
- （新）富山湾の魅力PR事業（観交地）
- （新）富山湾岸サイクルツーリズム推進事業（観交地）
- （新）新湊マリーナ魅力発信強化事業（観交地）
- （新）極東杯国際ヨットレース開催支援事業（観交地）
- （拡）「とやま海遊び」魅力発信事業（観交地）
- （拡）環日本海クルーズ推進事業（観交地）
- ・「富山県推奨とやまブランド」推進事業（観交地）
- ・「明日のとやまブランド」育成支援事業（観交地）
- ・首都圏魅力発信イメージアップ事業（総政）
- ・「ご当地自動販売機」特産品魅力発信事業（総政）
- ・首都圏情報発信拠点運営事業（総政）
- ・首都圏とやまの魅力発信事業（総政）
- ・首都圏観光・定住促進事業（総政）
- （新）富山のブランド力向上と民間連携ビジネス交流促進事業（総政）

②富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

○富山ならではの優れた新商品・新サービスの開発支援、選定制度を活用した販路開拓支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数

[基準（H26）]141件 → [目標（H31）]241件

（具体的な事業）

- ・ビジター対応ビジネス支援事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（商労）
- ・富山のデザイン発信力強化事業（商労）
- ・富山プロダクツ選定事業（商労）
- ・地域資源活用推進事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（商労）

③季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

○富山米新品種「富富富」のブランド確立のため、首都圏等でのイベントや広報（新聞、CM、雑誌での広告等）、販売店等での試食宣伝など積極的なプロモーション活動の展開と特別栽培米の生産・流通拡大による高付加価値化

○季節に応じた富山の食の魅力の発信や富山の食を味わうイベントの開催、「富のおもちかえり」商品等のPR、「ふるさと認証食品」制度による新たなブランド食品の育成、「食の

とやまブランド」を支える「とやま食の匠」の認定と活動支援

- 「食のとやまブランドマーケティング戦略」に基づき、首都圏等への販路拡大に向けた県産食材の情報発信の強化（食材ガイドの制作、HP改修、商談会等）

◆重要業績評価指標（KPI）：

「富のおもちかえり」商品の売上額

[基準（H26）] — → [目標（H31）]10,000万円／年

「越中富山幸のこわけ」商品の売上額

[基準（H26）]10,763万円／年 → [目標（H31）]23,000万円／年

「べつばら富山」商品の売上額

[基準（H26）]10,200万円／年 → [目標（H31）]16,600万円／年

（具体的な事業）

（拡）「越中とやま食の王国」づくり事業（農水）

- ・おもてなし「越中料理」魅力発信事業（観交地）

（拡）富山米新品種「富富富」戦略推進事業（農水）

- ・富山米ブランド力向上対策事業（農水）

（拡）「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業（農水）[再掲]

（新）とやま醸造・発酵オープンラボの整備（農水）[再掲]

（ウ）定住・半定住の環境づくり

①「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

- 東京圏への過度な一極集中や地方の中小企業等における人手不足の解消を図るために国が創設した「移住支援金」「起業支援金」の制度を最大限活用し、東京23区等からの移住を促進
- 「富山くらし・しごと支援センター」において仕事と住まいの一元的な相談体制の強化・充実、市町村や県内企業と連携した大規模な移住・転職フェアの開催、定期的な移住相談会・セミナーの開催など、「くらしたい国、富山」推進本部を中心に富山暮らしの魅力を発信
- 「富山くらし・しごと支援センター」の富山オフィスを「とやま自遊館」内に移転し、同施設内に創設する「人材活躍推進センター」とも連携し、ワンストップで移住・UIJターン者の相談を受けるほか、職員を増員しSNSを活用した情報発信など体制を強化
- 本県の子育て環境の優位性の発信や暮らし体験会の実施など、首都圏等の子育て世代を対象とした移住の促進
- 民間事業者と連携したセミナーや相談会による空き家情報の発信、空き家物件のマッチングを図るコーディネーターの配置など、本県の恵まれた居住環境を活かした空き家の利活用と移住の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数

[基準（H26）]411人 → [目標（H31）]700人

移住希望先ランキング（NPOふるさと回帰支援センター）

[基準（H26）]9位 → [目標（H31）]5位以内

人口の社会増減数

[基準（H26）]▲1,147人（転出超過） → [目標（H31）]+100人（転入超過）

（具体的な事業）

（新）移住支援金支給事業（総政）

（新）移住者創業チャレンジ応援事業（総政）[再掲]

・「くらしたい国、富山」推進本部事業（総政）

（拡）「富山くらし・しごと支援センター」運営事業（総政）

（拡）とやま移住・転職PR事業（総政）

（新）移住プロモーション強化事業（総政）

（新）30歳の同窓会 in 東京開催事業（総政）

（拡）子育て世代移住魅力発信事業（総政）

・空き家コーディネート推進事業（土木）

・介護人材移住応援事業（厚生）

②北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大

- 新幹線開業による時間短縮効果を活かし、沿線県をはじめ他県と連携したイベントの開催、本県の仕事と暮らしへの理解を深めてもらう体験ツアーの実施など、富山暮らしの体験やU I Jターン機会の拡大

◆重要業績評価指標（KPI）：

移住希望先ランキング（NPOふるさと回帰支援センター）

[基準（H26）]9位 → [目標（H31）]5位以内

（具体的な事業）

・「くらしたい国、富山」推進本部事業（総政）[再掲]

（拡）とやま移住・転職PR事業（総政）[再掲]

（新）子育て世代移住魅力発信事業（総政）[再掲]

・北陸新幹線沿線4県合同移住イベント開催事業（総政）

・北陸3県連携移住プロモーション事業（総政）

③意欲ある地域住民による移住者の受入促進

- 国内外からの移住者増に結びついている中山間地域や、若手クリエイターの移住に取り組む伝統工芸のまちなどの「移住者受入モデル地域」について、対象地域を拡大するとともに、空き家を活用した宿泊体験や地域住民との交流、伝統工芸の体験等ができる施設の整備、当該施設を中心とした移住者との交流促進に必要な備品の整備など、移住者の受入れを総合的に支援

- 県外からの移住者が行う個人の空き家改修について、魅力あるまちづくりの観点から望ま

しい家屋などに対し支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

定住者受入モデル地域

[基準（H26）]4地域 → [目標（H31）]10地域

（具体的な事業）

- ・移住者受入モデル地域育成支援事業（総政）
- ・移住者受入体制強化事業（総政）
- ・移住者受入モデル地域トータルサポート事業（総政）
- ・移住促進のための空き家改修支援事業（総政）

④豊かで魅力ある中山間地域の実現【再掲】

○中山間地域の人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、中山間地域支援に係る県の推進体制の整備とともに、地域づくりをサポートする人材の育成や地域課題の解決等に向けた集落の話し合い推進による地域コミュニティの活性化、地域資源の利活用の促進、都市との交流に向けた受入体制の整備等、中山間地域活性化のための総合的な支援を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

年間の農林漁業体験者数

[基準（H26）]52,000人 → [目標（H31）]67,000人

（具体的な事業）

- （新）中山間地域総合戦略推進事業（観交地）
- ・中山間地域サポート人材育成事業（観交地）
- （新）集落支援推進事業（観交地）
- （新）地域コミュニティ活性化促進事業（観交地）
- （新）「中山間地域未来創生ミーティング」開催事業（観交地）
- ・中山間地域チャレンジ支援事業（観交地）
- （新）とやま「ふるさとの宝」発掘支援事業（観交地）
- ・とやま農山漁村地域活力創生支援事業（農水）
- ・とやま帰農塾推進事業（農水）
- ・「とやまの田舎」交流支援事業（農水）
- （拡）鳥獣被害防止総合対策事業（農水）

⑤農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

○農林漁業体験を通じた都市との交流への支援や、市町村・NPO等と連携したグリーン・ツーリズムの推進、都市住民の田舎暮らし体験を通じた移住の促進

○県外の大学や高校等の県内合宿への支援や、質の高い学びと楽しみの場を提供する「とやま夏期大学」の開催などによる交流の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

年間の農林漁業体験者数

[基準（H26）]52,000人 → [目標（H31）]67,000人

(具体的な事業)

- ・とやま帰農塾推進事業（農水）
- ・とやま農山漁村地域活力創生支援事業（農水）
- ・「とやまの田舎」交流支援事業（農水）
- ・地域連携グリーン・ツーリズム推進事業（農水）
- ・「富山で合宿！」誘致事業（総政）
- ・とやま夏期大学開催事業（総政）